

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

<愛称 DC Iボンド>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第24期(決算日2025年4月25日)

作成対象期間(2024年4月26日～2025年4月25日)

第24期末(2025年4月25日)	
基準価額	20,849円
純資産総額	452百万円
第24期	
騰落率	△ 2.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド」は、2025年4月25日に第24期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<958468>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

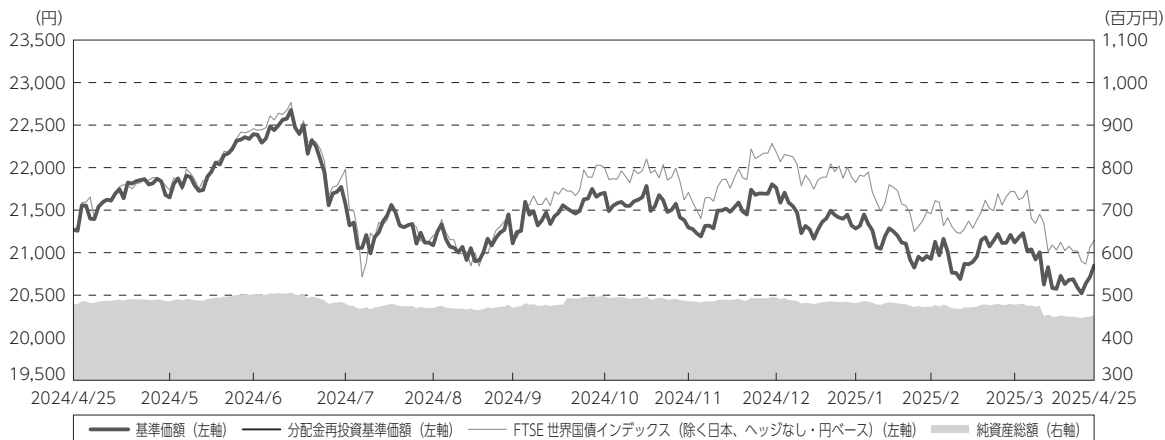
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月26日～2025年4月25日)



期首：21,267円

期末：20,849円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、期首(2024年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・政治的な環境が複雑化したことを受けて、フランスを中心にスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・リスク回避姿勢の断続的な強まりや日銀のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢へのシフトを受けて、組入れ通貨が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月26日～2025年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	283	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(118)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(153)	(0.715)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	26	0.123	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.118)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	309	1.443	
期中の平均基準価額は、21,455円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

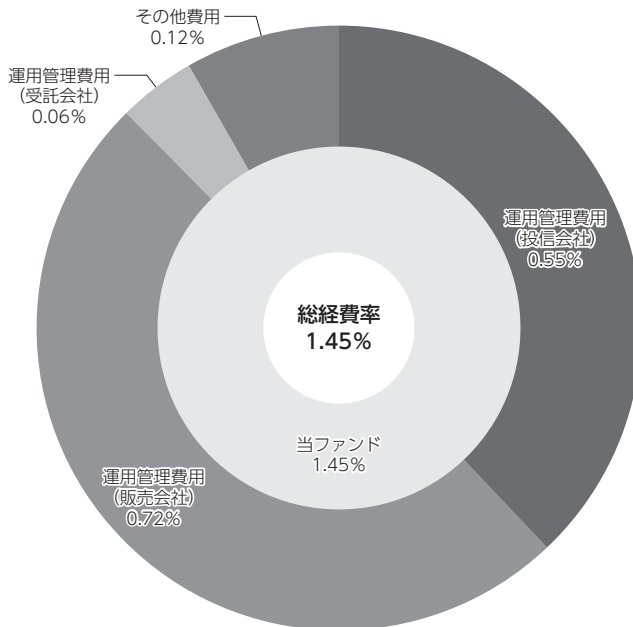
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

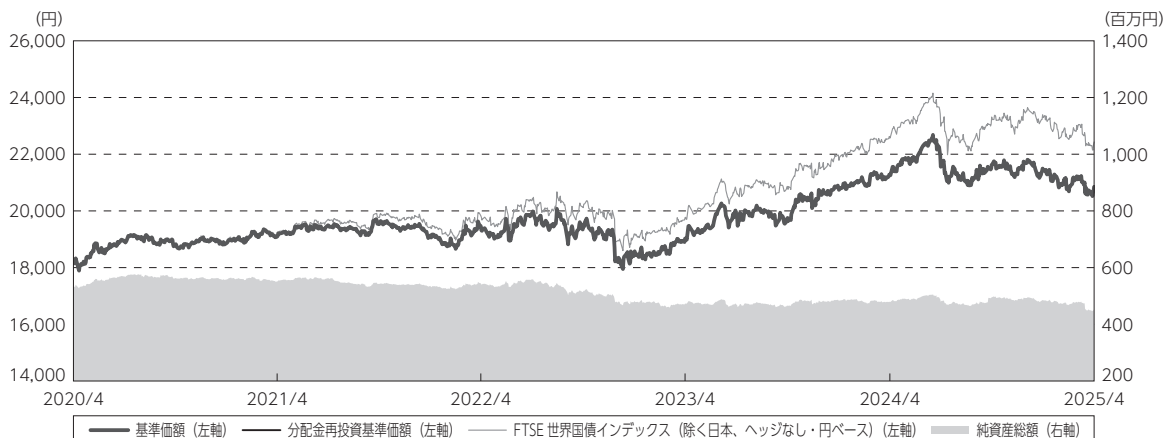
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月27日～2025年4月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、2020年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日	2024年4月25日 決算日	2025年4月25日 決算日
基準価額 (円)	18,198	19,091	19,460	19,027	21,267	20,849
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	2.0	△ 2.2	11.8	△ 2.0
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	5.2	3.5	△ 0.3	14.2	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	533	550	544	473	479	452

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2024年4月26日～2025年4月25日)

(債券市況)

2024年の初めは米国やユーロ圏の経済指標が市場予想に対して上振れしたことを受けて世界の債券利回りに上昇（債券価格は下落）圧力がかかり、市場はしばらく低迷しました。こうしたなかでも、サービス・セクターが堅調に推移するとともに消費活動が底堅く推移し、経済の力強さが示されました。年が進むと、金融政策が世界的に緩和方向にシフトし、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）などの各中央銀行は、経済成長の減速やインフレの鈍化を受けて利下げを開始しました。地域別の経済成長は乖離し、米国経済は年前半に減速しましたが、第3四半期に小幅に回復しました。米国とユーロ圏でインフレ圧力が和らいだことを受けて、政策スタンスは緩和しました。

FRBは2024年9月に利下げサイクルを開始して0.50%の利下げを実施しました。同月、ECBも0.25%の中銀預金金利の利下げを実施しました。日銀は7月に市場の予想外に利上げを実施すると、円は大幅に上昇し、政策の転換の可能性が示唆されました。FRBの利下げを受けてアメリカドルが下落したほか、金融緩和が世界的に広がるなか、債券利回りは概して低下しました。

2024年末にかけては、政治が市場を左右する主な要因となりました。ドナルド・トランプ氏が米国の大統領選挙で勝利したことを受けて、株式市場は当初上昇しましたが、関税に対する懸念および地政学的な摩擦の高まりによって投資家の期待は後退しました。FRBが今後の利下げ見通しについて予想以上に慎重な姿勢を示したことを受けて、2025年にかけて市場の先行き不透明感が強まりました。一方、欧州の株式市場は、政治的な不安定さや金融環境の引き締めなどを受けて苦戦しました。

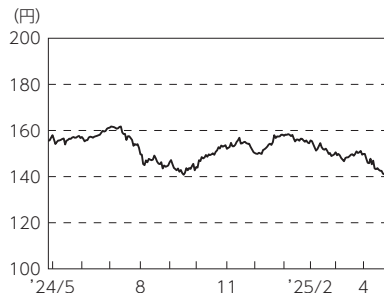
2025年の年明けにかけては、ボラティリティ（変動性）の高い状態が続きました。第1四半期は、地政学的な緊張の高まりやインフレ懸念の根強さ、貿易を巡る不透明感を受けてリスクセンチメントが世界的に悪化し、ボラティリティが高まりました。トランプ米国政権が発足して全面的な関税引き上げを発表すると、市場の様相は1月下旬に大きく変化しました。米国がカナダとメキシコからの輸入品に当初25%の関税を課すとしたことを受けてリスク回避姿勢が広がりました。しかし、市場は急速に持ち直し、S & P 500指数は2月19日に過去最高値水準へと上昇しました。

3月に一連の追加関税が相ついで発表されると、こうした市場の楽観的なムードは後退しました。米国は、3月4日に中国からの輸入品に対する関税を20%へと引き上げ、3月12日には鉄鋼とアルミニウムに25%の関税を発動しました。

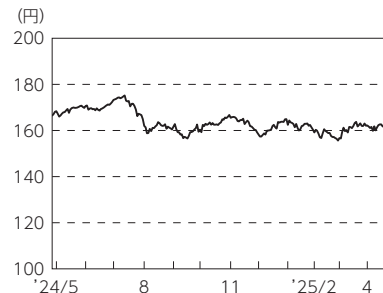
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月26日～2025年4月25日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ベスト・バランス／海外債券マザーファンド)**(債券ポートフォリオ)**

期間中は、金利リスクへの配分を高めに維持したことにより、金利低下環境からの恩恵を受けました。米国の債券市場が急上昇し、FRBが大幅利下げを実施するなか、2024年第3四半期末頃に米国国債のデュレーション（金利感応度）・エクスポージャーを約0.4年削減することを決定し、力強いパフォーマンスを確保しました。この調整は、インフレや労働市場のデータが比較的堅固で底堅さを維持したことを受けて、FRBの姿勢がよりタカ派的な姿勢へとシフトしたことを受けたものです。また、ユーロのデュレーション・エクスポージャーについても小幅に削減しました。

(通貨配分戦略)

通貨については、中国人民元のアンダーウェイトを維持しました。米国の2024年の大統領選挙で共和党が圧勝し、トランプ大統領が公約した高い関税措置が実施される可能性があるなか、人民元は政治的リスクの再燃に脆弱であるとみていました。2025年に入り、ポーランドズロチやイギリスポンドなどユーロの代替通貨を愛好して、アメリカドルの配分を大幅に引き下げるなど通貨配分を大きく変更する一方、ユーロの配分を比較的高位に維持しました。このポジションは、新たなドイツ政権が数年にわたる緊縮財政から脱することによって、ユーロ圏の経済成長が恩恵を受けられるとの当ファンドの見方を反映しています。一方、米国が主要貿易相手国に対して貿易戦争を開始し始めたことを受けてドル指数(DXY)に下落圧力がかかるなか、アメリカドルから分散させる判断を強めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月26日～2025年4月25日)

期間中における基準価額は、2.0%の値下がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の下落率0.6%を概ね1.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

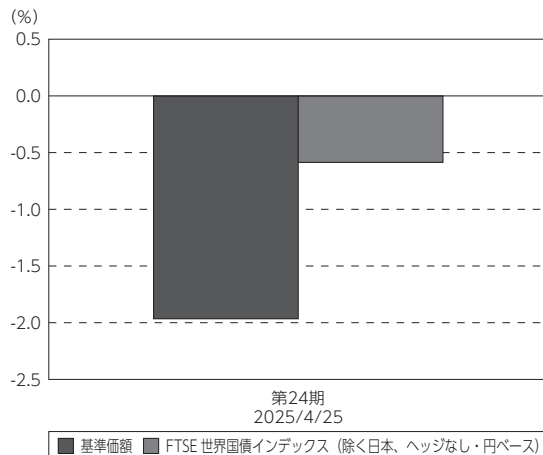
<プラス要因>

- ・ 中国人民元やカナダドルをアンダーウェイトとしていたこと。

<マイナス要因>

- ・ ニュージーランドドル、イギリスポンドをオーバーウェイトとしていたこと。
- ・ 中国への投資配分を低めとしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2024年4月26日～2025年4月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年4月26日～ 2025年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,839

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ベスト・バランス／海外債券マザーファンド)

米国では、トランプ大統領が2025年4月2日に「解放の日」の公約を果たし、米国への輸入品に一律10%の基本関税を課すことを発表しました。米国への輸入にかかる関税は、EUが20%、日本が24%などとなりました。その前に、トランプ大統領が就任以降に発表していた関税としては、中国に20%、メキシコとカナダに25%、鉄鋼とアルミニウムに25%などを発令していますが、トランプ大統領の関税発表は今後も続く可能性があります。関税の総合的な影響は、海外に委託していた業務や生産拠点を米国国内に戻すことで、貿易相手国からの新たな交渉や報復措置次第であり、これらは今後明らかになるとみられますが、この動きはおそらく当面の間国内外の物価に上昇圧力をかけ、経済成長を鈍化させると考えられ、これによって世界の中央銀行は金融緩和に追い込まれるとみられます。

関税引き上げを巡る不確実性が高まり、米国の消費者および企業のセンチメントが悪化しています。中小企業に関する調査では、経済見通しの悪化が示されています。また、連邦支出削減の動きもサービス・セクターの重しとなっています。家計のインフレ見通しでは、関税はインフレと経済成長両方への打撃要因になると捉えられており、主要な支出が見送られ貯蓄の積み増しが進んでいます。こうした政策の不確実性を受けて、FRBは政策金利の変更において様子見のアプローチを貫いています。FRBは、債務上限交渉が近づくなかで、準備金が大幅に変動する可能性を考慮して、量的緩和の縮小ペースを遅らせる可能性がより高いとしています。しかし、大半の参加者の間では、住宅販売の鈍化、住宅建築業者のセンチメントの悪化、住宅ローン金利の高止まりなどを受けて、金利は引き締めの水準にあるとみられており、FRBの緩和姿勢は継続しています。FRBは3月の会合で政策金利を据え置くことを決定しました。市場では、2025年中に追加利下げが実施されることが予想されています。

英国では、リーブス財務相が、春季予算報告で、秋季予算以降の財政余地の悪化を相殺するために財政引き締めを発表しました。国民保険料の引き上げなどの財政的歯止め措置は2025年4月以降に発効され、福祉予算や歳出の削減などの財政の引き締め措置は2026年以降に見込まれます。予算責任局(OBR)は、2012年以降の平均成長率が0.5%であるのに対して、生産性の伸びが1.1%であることをベースとして、2026年以降の経済成長率を1.8%と予想していることから、これらの財政改革の影響はOBRの楽観的な国内総生産(GDP)予想に対して小幅であり、またイングランド銀行(BOE)の金融緩和余地は限定的となっています。これにより、年後半には秋季予算で歳出削減や増税を通じた追加的な財政引き締めの必要性が高まる可能性があります。英国では、消費者心理や企業の投資意欲が落ち込み、小売売上高がコロナ前の水準近辺にあるなど、足元の状況は低迷しています。労働市場は落ち着いているものの、民間セクターの賃金(ボーナスを除く)の伸びが年率5.9%と依然としてBOEにとって懸念事項となっており、四半期に1回の利下げにとどまるような緩やかな正常化アプローチを堅持する可能性が高い理由の1つとなっています。そのため、英国の金利は年内に非常に引き締めの水準になるとみられます。米国が発表した英国からの輸入に対する関税が経済成長に悪影響を及ぼし、財政の脆弱性が顕在化するとともにディスインフレを引き起こす可能性があります。当ファンドでは、英国が報復措置を実施する

ことは見込んでいませんが、二国間貿易協定の進展により、時間の経過とともに関税撤廃の余地が生まれる可能性があります。市場では、5月の会合で利下げが実施され、2025年内にさらなる利下げが行なわれることが織り込まれています。

欧州では、ECBが2025年3月の金融政策決定会合で市場予想通り0.25%の利下げを実施しました。市場では今後12ヵ月間で追加利下げが織り込まれています。ECBの声明文ではややタカ派的なトーンが維持されました。金融政策は引き締めのものから大幅に緩和されてきており、利下げの効果が徐々に実体経済に浸透しています。金融環境は概して緩和的な状態が続いていますが、足元のユーロ高や債券市場の下落を受けて、小幅に引き締まっています。経済成長面では、経済指標は低調となり、回復にばらつきが見られています。ECBはGDP成長率予想を下方修正し、足元では2025年が0.9%、2026年が1.2%になると予想しています。これらの下方修正は、輸出の低迷や投資の落ち込みを反映しており、貿易政策の不確実性が根強いことや企業景況感が総じて慎重なものとなっていることが影響しています。とは言え、実質所得の上昇やそれまでの利上げの影響の後退によって、需要は次第に下支えされるとみられます。ドイツが最近発表した財政出動も、中期的に成長見通しを押し上げる可能性があります。しかし、今のところ経済活動は軟調さが続いています。景況感指数が上昇しつつも小幅なものにとどまる一方、サービス分野の購買担当者景気指数（PMI）は引き続き50を上回るなどやや底堅さを示しています。対照的に、製造業PMIは改善しつつも、景気拡大を示唆する水準を依然として下回っています。ドイツの欧州経済研究センター（ZEW）の景気期待指数は楽観的な見方を示しており、安定化しつつある模様です。とは言え、見通しのなかで投資は最も低調な要素となっており、一時的に底入れの兆しが見られるものの、低迷が続いています。消費支出は引き続き相対的に明るい部分として際立っています。労働市場が逼迫していることやインフレ期待が安定していることが、小売活動の下支えとなっています。ECBによると、デysinフレ傾向は続いており、総合インフレ率の上昇率は、平均で2025年に2.3%、2026年に1.9%、2027年は2.0%と予想されています。エネルギー価格の上昇を受けて、2025年については上方修正されました。コアインフレ率（食品およびエネルギーを除く）は、平均で2025年に2.2%、2026年に2.0%、2027年に1.9%と予想されています。

カナダでは、経済が2025年に入ってから力強く推移しており、1月のGDP成長率は製造業（1.1%）が牽引役となり前月比0.4%となりました。サービス・セクターは、より小幅な0.1%となりました。第1四半期以降については見通しの不透明感が増しており、下方リスクが高まっています。なかでも、幅広い米国の関税の脅威が最も大きな要因となっています。カナダ銀行（中央銀行）は、今後2回の会合において経済成長を下支えするために政策金利を引き下げることが予想されます。ただし、米国の貿易政策が変化すれば、この予想は変わる可能性があります。4月3日に、米国は輸入乗用車および軽トラックに25%の追加関税を課す予定です。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）に準拠したカナダやメキシコからの車に対する課税は一部免除される見込みですが、非米国産の部品には関税が課せられます。主要な自動車部品に対する25%の課税が、5月から実施される予定です。一部の免除が適用されるものの、追加適用される可能性が高いとみられます。2月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比2.6%と、1月の同1.9%から加速しました。一部の商品やサービスに対して消費税が免除される期間の終了が、食品価格などの上昇率加速の要因となっており、これまでのインフレ率の減速分が反転しています。ガソリン価格の上昇率は前年同月比5.1%と前月の同8.6%から大幅に減速しており、シェルター価格や輸送費の上昇率も小幅に減速しています。しかし、基調的な物価上昇率を示すコアCPIの上昇率は底堅く推移しており、カナダ銀行が重視するコアCPIの指標であるCPIトリム値は、2月に前年同月比2.9%と前月から加速して、物価上昇圧力が継続していることが示唆されました。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が、2025年4月初旬に政策金利を市場予想通り4.1%に維持することを発表しました。RBAは2月に約4年ぶりの下げに踏み切り、政策金利を0.25%引き下げていました。RBAのミシェル・ブロック総裁は、基調的なインフレは減速しているものの、インフレ率が目標レンジの中間点まで持続的に戻るとの確信を強めたいと強調しました。また、オーストラリアの経済活動やインフレに大きな影響を及ぼし得る国際的な動向、特に貿易を巡る緊張の高まりをモニタリングすることの重要性を強調しました。足元の経済指標の動向を踏まえ、市場では、2025年の残りの期間に追加利下げが実施されることが予想されています。インフレ率は減速基調にあり、2月の総合インフレ率は前年同期比2.4%と市場予想を下回る水準となり、労働市場には一時的に鈍化の兆しが見られました。直近の2月の労働市場統計では失業率が引き続き4.1%となり、雇用の伸びの鈍化や労働参加率の低下が示されました。経済活動データはまちまちとなり、サービス業PMIは加速しましたが、製造業の活動が小幅に低下したことによって一部相殺されました。対照的に、2月小売売上高は前月比0.2%増となり、市場予想の同0.3%増をやや下回りました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による政策金利の引き下げの効果が実体経済に引き続き波及するなか、金融環境は明らかに緩和の兆しを見せています。2025年4月9日に予定されている次回の政策会合では、事前に伝えられている通り利下げが実施されるとみられます。しかし、これまで3会合連続で0.50%の利下げが実施されたことから、足元では緩和ペースが0.25%に減速する可能性があります。経済活動の改善は、依然として低迷する国内景気との関連で評価する必要がありますが、国内景気の緩やかな回復を示す兆候が見られていることは注目に値します。特に、2024年第4四半期のGDP成長率は前期比0.7%へと加速し、市場予想の同0.4%を上回りました。とは言え、前年同期比では-1.1%と低迷した状態が続いています。製造業PMIは、2025年の初めの46.4の低水準から2月に53.9へと大幅に上昇するなど、製造業の活動が勢いを増している模様です。しかし、消費者心理は依然として低迷しています。直近の労働市場統計では、雇用創出の鈍化が続いていることや労働参加率が低下していることが示され、失業率はコロナ後の最高水準である5.1%へと上昇しました。インフレは十分に抑制されており、第4四半期の総合CPIは前年同期比2.2%と、前四半期から横ばいとなりました。

引き続き、主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ない、国内債券より相対的に高いインカムの確保をはかるとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年4月26日から2025年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第56条の2）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

その他の変更について

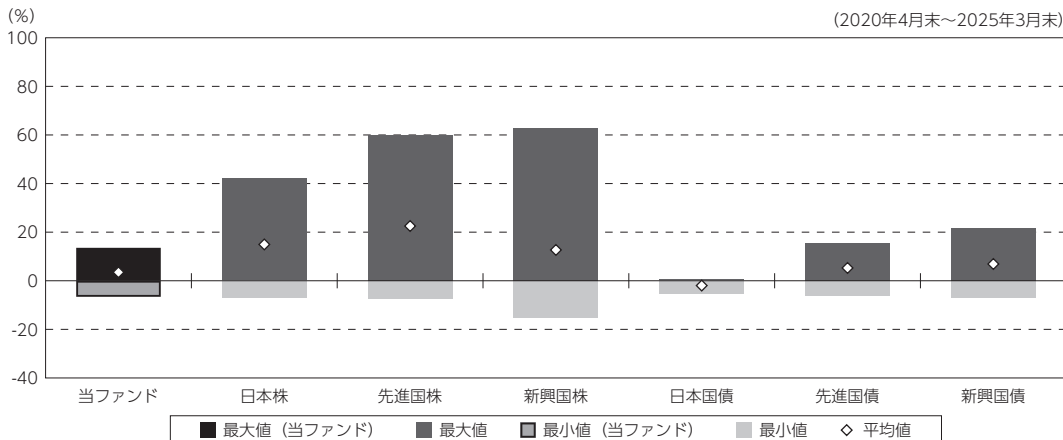
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社へ社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ないます。投資対象国は、原則としてOECD加盟国の中からA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行ない、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散などを勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整などを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.6	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	3.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月25日現在)

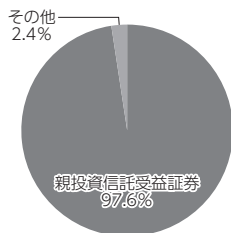
○組入上位ファンド

銘柄名	第24期末
ベスト・バランス/海外債券マザーファンド	97.6%
組入銘柄数	1銘柄

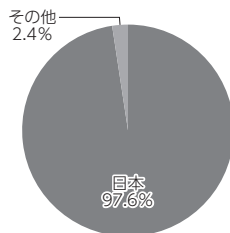
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

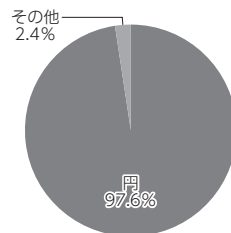
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

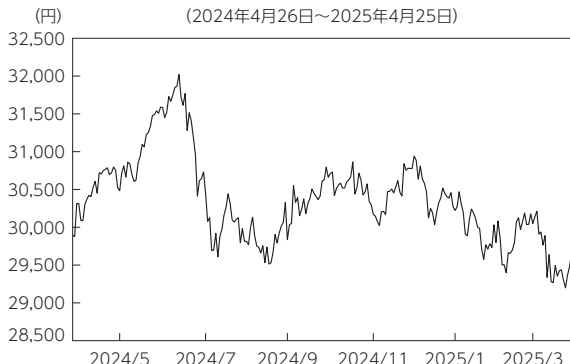
項目	第24期末
	2025年4月25日
純資産総額	452,620,300円
受益権総口数	217,090,340口
1万口当たり基準価額	20,849円

(注) 期中における追加設定元本額は13,416,304円、同解約元本額は21,624,812円です。

組入上位ファンドの概要

ベスト・バランス／海外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月26日～2025年4月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	37 (37)	0.121 (0.121)
合 計	37	0.121

期中の平均基準価額は、30,352円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年4月25日現在)

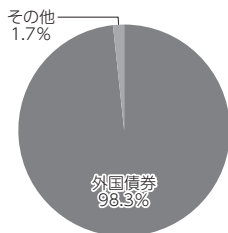
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	11.2
2	US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	9.2
3	US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.4
4	US TREASURY N/B 1.875% 2041/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.1
5	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.4% 2028/4/30	国債証券	ユーロ	スペイン	5.8
6	UK TREASURY 4.75% 2038/12/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.6
7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1% 2038/5/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.5
8	FRANCE (GOVT OF) 3% 2033/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.3
9	FRANCE (GOVT OF) 1.25% 2034/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.1
10	US TREASURY N/B 3.875% 2034/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
	組入銘柄数		37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

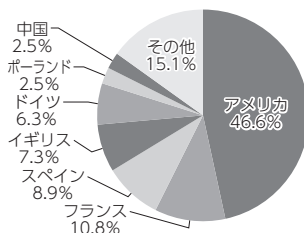
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

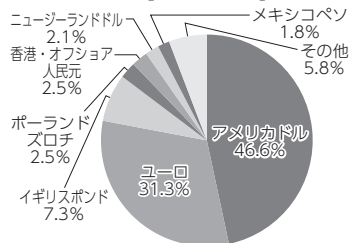
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。